

平成14年度千葉県のバランスシート等財務諸表について

平成16年3月31日

総務部財政課(223-2073)

1 財務諸表の作成

財政状況に関する情報について、資産と負債のストック情報などを明らかにするとともに、県民に分かりやすい形での提供を目的として、平成14年度千葉県のバランスシート等財務諸表を作成しました。

2 作成方法等

各財務諸表の作成にあたっては、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された方法(いわゆる総務省方式)により、平成14年度決算をもとに作成しました。

3 普通会計バランスシート (平成15年3月31日現在)

(単位:億円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	41,958	1 固定負債	24,652
		2 流動負債	1,697
2 投資等	3,288	負債合計	26,349
3 流動資産	437	〔正味資産の部〕	
		1 国庫支出金	9,933
		2 一般財源等	9,401
		正味資産合計	19,334
資産合計	45,683	負債・正味資産合計	45,683

- ・ 県が経営資源として保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた財源の内容を示したものです。
- ・ 資産総額は4兆5,683億円で、有形固定資産が4兆1,958億円と資産の90%以上を占めています。ただし、これらは今までに県が整備してきた道路や学校施設といったもので、そのほとんどは売却することが出来ないものです。現金等の流動資産は資産総額の1.0%の437億円しかなく、厳しい財政状況を示しています。
- ・ これらの資産を形成するために要した資金のうち、地方債のように将来の世代に負担を求める負債は2兆6,349億円で、57.7%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は、1兆9,334億円で、42.3%を占めています。

- ・ 資産形成に要した資金のうち、半分強が将来世代に負担を求める負債となっています。
- ・ 財政調整基金、減債基金がゼロであるなど、流動資産が少なく財政の対応力が低下しているため、その回復を図ることが課題であるといえます。財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。
- ・ 前年度末のバランスシートと比較すると、負債が 4.3%増加している一方、正味資産は 4.0%減少しています。

これは、税収入の不足を補う減収補てん債や 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより、固定負債が増加した一方、正味資産が減少したことによるものです。

地方財政計画上の財源不足のうち、従来国の交付税特別会計が国と地方の折半で借入を行って対応してきた分について、平成 13 年度から 15 年度までの間、地方負担分の借入金相当額については、各自治体が地方債を発行する方法に制度改正されました。この特例的な地方債が臨時財政対策債です。

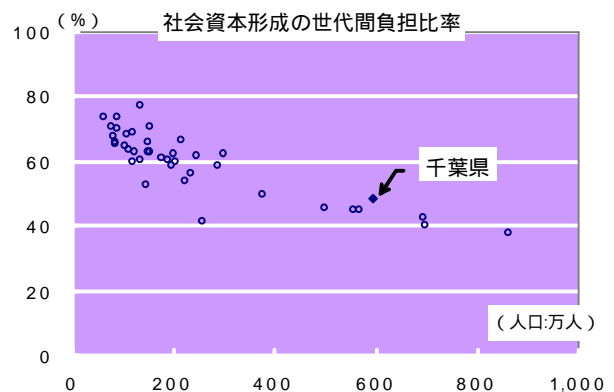
【各種財務指標】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産 / 有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示すものです。これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

年度	千葉県	全国平均
13 年度	48.4%	59.6%
14 年度	46.1%	-

全国平均は、総務省方式を採用し、バランスシートを作成、公表している他団体の比率の単純平均です。



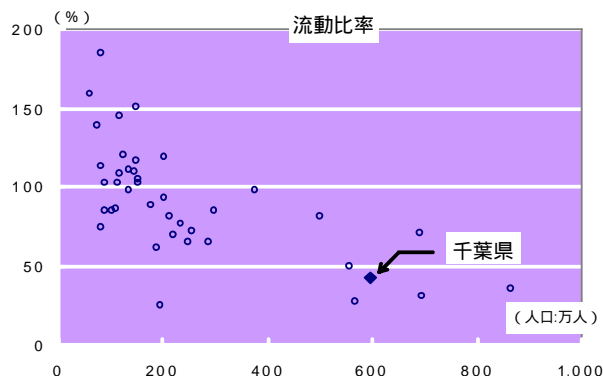
- ・ 人口の多い道府県ほど低い比率となる傾向があります。
- ・ 千葉県は、全国平均と比較し低い比率にあります。
- ・ 前年度に比べ、世代間負担比率が低下しています。

これは、税収入の不足を補う減収補てん債や 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより、固定負債が増加した一方、正味資産が減少したことによるものです。

(2) 流動比率 (流動資産 / 流動負債)

短期 (1 年以内) に返済する負債に対して短期的に資金化できる資産がどれだけあるのかを示しています。この比率が高いほど、財政の対応力が高いといえます。

年度	千葉県	全国平均
13 年度	42.5%	90.6%
14 年度	25.7%	-

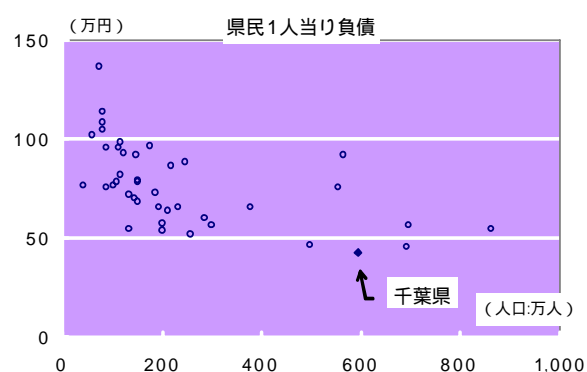
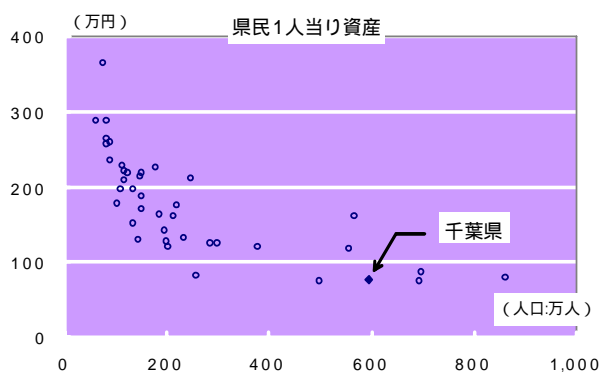


- ・ 全国平均に比べ著しく低い比率にあります。
- ・ 財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。

(3) 県民 1 人当りバランスシート

県民 1 人当りの資産と負債を示すものです。

年度	資産		負債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
13 年度	76 万 3 千円	175 万 9 千円	42 万 4 千円	76 万 6 千円
14 年度	76 万 4 千円	-	44 万 1 千円	-



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 資産、負債ともに全国平均に比べ低い値にあります。

4 普通会計行政コスト計算書

性質別行政コスト及び財源の状況

(単位：億円、%)

区分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	5,813	46.3
2	物にかかるコスト	2,302	18.2
3	移転支出的なコスト	3,813	30.4
4	その他にかかるコスト	637	5.1
行政コスト		12,565	100.0
財源内訳	使用料・手数料等	846	6.7
	国庫支出金	2,052	16.3
	一般財源等	8,394	66.8

(注意：財源内訳は行政コストに対する財源の概要を示したものです)

目的別行政コストの状況

(単位：億円、%)

区分	金額	構成比
議会費	30	0.2
総務費	626	5.0
民生費	1,245	9.9
衛生費	611	4.9
労働費	64	0.5
農林水産費	806	6.4
商工費	231	1.8
土木費	1,695	13.5
警察費	1,270	10.1
教育費	4,578	36.4
災害復旧費	21	0.2
公債費	552	4.4
諸支出金		0.0
税交付金	762	6.1
不納欠損金	74	0.6
行政コスト	12,565	100.0

- ・ バランスシートに計上されない当該年度の行政サービスの提供の状況を示したものです。
- ・ 行政コストは減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め1兆2,565億円となっており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,813億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,302億円、

補助金等の「移転支出的なコスト」が3,813億円となっています。

- ・ 目的別では、教育費が4,578億円と36.4%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。

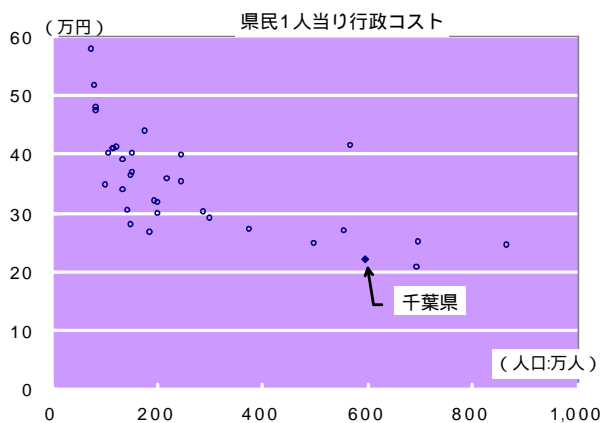
- ・ 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

【各種財務指標】

県民1人当り行政コスト

性質別	年度	千葉県	全国平均
人にかかるコスト	13	10万4千円 (47.4%)	13万7千円 (39.0%)
	14	9万7千円 (45.9%)	-
物にかかるコスト	13	3万8千円 (17.1%)	8万5千円 (24.2%)
	14	3万8千円 (18.1%)	-
移転支出的なコスト	13	6万8千円 (30.7%)	10万8千円 (30.8%)
	14	6万4千円 (30.2%)	-
その他のコスト	13	1万円 (4.8%)	2万1千円 (6.0%)
	14	1万1千円 (5.8%)	-
行政コスト合計	13	22万円 (100%)	35万1千円 (100%)
	14	21万円 (100%)	-

()は構成比です。



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 全国平均に比べ低い水準にあります。
- ・ 全国平均に比べ人にかかるコストの割合が高くなっています。
- ・ 前年度の行政コスト計算書と比較すると、人にかかるコストが6.8%減少していますが、これは給料月額が引き下げられたことや退職給与引当金繰入等の減少によるものです。移転支出的なコストが5.7%減少していますが、これは県民税利子割交付金の減少等によるものです。

5 千葉県全体のバランスシート (平成15年3月31日現在)

調整後純計 (単位：億円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	72,469	1 固定負債	31,384
2 投資等	3,625	2 流動負債	16,729
3 流動資産	1,536	負債合計	48,113
4 繰延勘定	9	〔正味資産の部〕	
資産合計	77,639	正味資産合計	29,526
		負債・正味資産合計	77,639

会計間の入り繰りを調整した後の数値です。

- ・ 県全体の行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また一覽性のあるものとして説明するために普通会計に加え、県立病院、水道局や企業庁といった公営企業会計等を加えたものです。

千葉県の場合、普通会計に以下の7つの特別会計を加えています。

〔 港湾整備事業会計、流域下水道事業会計、公営競技事業会計、県立病院(病院事業会計)、水道局(上水道事業会計)、企業庁(土地造成整備事業会計・工業用水道事業会計) 〕

なお、各会計の事業状況を一覽できるように併記方式を基本に作成し、参考として、単純合計と、単純合計から会計間の貸付・借入金や投資・出資金といった重複部分を差し引く調整を行なった純計を作成しています。

- ・ 県全体の資産総額は7兆7,639億円で、そのほとんどが土地や建物といった有形固定資産です。
- ・ 県全体の地方債等の固定負債は3兆1,384億円で資産形成に要した経費の43.3%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では66.4%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

- ・ 千葉県全体のバランスシートは県全体で資産や負債がどの程度あるのか、その概要を知るのに役立つものと考えますが、普通会計と公営企業会計で作成方法に違いがあるなど、今後課題が残されています。

6 施設別バランスシート・行政コスト計算書

県が設置した公の施設について、収入・支出の状況を県民にわかりやすく説明するとともに、施設の経営状況の把握を行うため、新たな財務分析手法の試みとして関宿城博物館をモデルに施設別のバランスシート・行政コスト計算書を作成しました。

(1) 作成方法等について

各財務諸表の作成にあたっては、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された方法（いわゆる総務省方式）により、平成14年度決算をもとに作成しました（普通会計バランスシートの作成方法と同じ）。

(2) コスト説明指標について

施設別の利用料収入と行政コストの状況をわかりやすく説明するために、利用者数を具体的な説明指標としました。

(3) 施設別バランスシートについて

平成14年度末の施設の資産、負債の状況を明らかにしました。

資産 有形固定資産：土地、建物等の保有資産額

負債 固定負債：地方債の借入残額、退職引当金など

流動負債：地方債の翌年度償還予定額（元金）など

【関宿城博物館】

（単位：億円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
有形固定資産	23	固定負債	20
		流動負債	1
		〔正味資産の部〕	
		資産 - 負債	2
資産合計	23	負債・正味資産合計	23

- ・ 今回の試みとして抽出した関宿城博物館の資産合計は 23 億円、負債合計は 21 億円です。
- ・ 供用開始年度が平成 7 年度と比較的新しいことから、地方債残高が多額にのぼるため固定負債の占める割合が高くなっています。

(4) 施設別の行政コスト計算書について

従来からの「現金主義」による会計方式に、企業会計上必要とされる減価償却費等の現金支出を伴わないものを加えた全てのコストを明らかにしました。

行政コスト 「人」・「物」・「その他」にかかるコストに分類

従来からの決算収支に減価償却費、退職手当引当金繰入、公債費（利子分）を加味

【関宿城博物館】

区分	金額	構成比(%)
1 人にかかるコスト	77,864 千円	28.0
2 物にかかるコスト	108,169 千円	38.9
3 その他にかかるコスト	92,110 千円	33.1
行政コスト a	278,143 千円	100.0
減価償却費・公債費を除く行政コスト b	133,272 千円	47.9
利用者数 c		130,988 人
利用者1人当たりにかかるコスト d (a / c)		2,123 円
うち減価償却費・公債費 e (b / c)		1,106 円
うち施設維持管理費 f ((a-b) / c)		1,017 円

- ・普通会計の行政コストと比較すると物にかかるコストの割合が高く、人にかかるコストの割合が低くなっています。
- ・利用者1人当たりにかかるコスト 2,123 円のうち、節減を図ることができない減価償却費・公債費が 1,106 円、人件費や物件費など施設維持管理費が 1,017 円となっています。
- ・博物館の入場料は、特別展を除き従来無料でしたが、適正な受益者負担を求める観点から、平成16年度以降、有料化を図ることとしています。

7 今後の課題等

民間の企業会計等でなじみの深い発生主義に基づき、県がバランスシート等の各種財務諸表を作成し公表することは、県民へのよりわかりやすい財政状況の提供手段として非常に有効であると考えています。

平成14年度は新たな財務分析手法の試みとして施設別のバランスシート・行政コスト計算書(モデルケース)を作成し、施設の収入・支出の状況を説明するとともに、経営状況の把握を行いました。

今後のバランスシート等の財務諸表の作成に当たっては、引き続き、研究、検討を進め、より県民にわかりやすい財政状況の提供に努めてまいります。

普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 136,756,258	(1) 地方債 1,937,620,622
(2) 民生費 14,712,220	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 30,840,020	物件の購入等 0
(4) 労働費 10,445,408	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 543,790,226	債務負担行為計 0
(6) 商工費 79,970,106	(3) 退職給与引当金 507,933,181
(7) 土木費 2,686,678,521	(4) その他 19,600,162
(8) 警察費 128,611,813	固定負債合計 2,465,153,965
(9) 教育費 563,681,019	2.流動負債
(10) その他 309,021	(1) 翌年度償還予定額 169,712,733
計 4,195,794,612	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 1,456,118,549)	流動負債合計 169,712,733
有形固定資産合計 4,195,794,612	負債合計 2,634,866,698
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 131,590,722	
(2) 貸付金 156,007,073	
(3) 基金	
特定目的基金 37,462,526	
土地開発基金 1,800,000	
定額運用基金 2,000,000	
基金計 41,262,526	
投資等合計 328,860,321	
3.流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1.国庫支出金 993,306,418
財政調整基金 0	2.一般財源等 940,159,772
減債基金 0	
歳計現金 6,861,051	
現金・預金計 6,861,051	
(2) 未収金	
地方税 31,272,038	
その他 5,544,866	
未収金計 36,816,904	
流動資産合計 43,677,955	正味資産合計 1,933,466,190
資産合計 4,568,332,888	負債・正味資産合計 4,568,332,888

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

74,906,398 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

70,265,885 千円

利子補給等に係るもの

6,603,471 千円

普通会計バランスシート(平成13年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産				
(1)総務費	136,756,258	129,517,062	7,239,196	5.6
(2)民生費	14,712,220	14,854,613	142,393	1.0
(3)衛生費	30,840,020	29,889,794	950,226	3.2
(4)労働費	10,445,408	10,960,234	514,826	4.7
(5)農林水産業費	543,790,226	545,944,540	2,154,314	0.4
(6)商工費	79,970,106	84,066,228	4,096,122	4.9
(7)土木費	2,686,678,521	2,654,488,783	32,189,738	1.2
(8)警察費	128,611,813	128,442,662	169,151	0.1
(9)教育費	563,681,019	566,148,274	2,467,255	0.4
(10)その他	309,021	309,914	893	0.3
合計	4,195,794,612	4,164,622,104	31,172,508	0.7
(うち土地)	1,465,118,549	1,426,685,199	38,433,350	2.7
2.投資等				
(1)投資及び出資金	131,590,722	131,878,432	287,710	0.2
(2)貸付金	156,007,073	142,720,635	13,286,438	9.3
(3)基金	41,262,526	41,254,135	8,391	0.0
特定目的基金	37,462,526	35,054,135	2,408,391	6.9
土地開発基金	1,800,000	4,200,000	2,400,000	57.1
定額運用基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
合計	328,860,321	315,853,202	13,007,119	4.1
3.流動資産				
(1)現金・預金	6,861,051	20,778,618	13,917,567	67.0
財政調整基金			0	0.0
減債基金		5,700,415	5,700,415	皆減
歳計現金	6,861,051	15,078,203	8,217,152	54.5
(2)未収金	36,816,904	38,551,028	1,734,124	4.5
地方税	31,272,038	32,564,572	1,292,534	4.0
その他	5,544,866	5,986,456	441,590	7.4
合計	43,677,955	59,329,646	15,651,691	26.4
資産合計	4,568,332,888	4,539,804,952	28,527,936	0.6
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方債	1,937,620,622	1,852,208,159	85,412,463	4.6
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	507,933,181	524,940,229	17,007,048	3.2
(4)その他(他会計借入金)	19,600,162	9,355,004	10,245,158	109.5
合計	2,465,153,965	2,386,503,392	78,650,573	3.3
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	169,712,733	139,456,391	30,256,342	21.7
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	169,712,733	139,456,391	30,256,342	21.7
負債合計	2,634,866,698	2,525,959,783	108,906,915	4.3
正味資産の部				
1.国庫支出金	993,306,418	984,089,925	9,216,493	0.9
2.一般財源等	940,159,772	1,029,755,244	89,595,472	8.7
正味資産合計	1,933,466,190	2,013,845,169	80,378,979	4.0
負債・正味資産合計	4,568,332,888	4,539,804,952	28,527,936	0.6
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	74,906,398	90,642,049	15,735,651	17.4
債務保証又は損失補償に係るもの	70,265,885	70,265,885	0	0.0
利子補給等に係るもの	6,603,471	9,792,244	3,188,773	32.6

普通会計行政コスト計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

行政コスト

(単位:千円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	税交付金	不納欠損額	
1 人件費	566,035,325	44.3	2,079,131	16,698,004	5,689,239	14,591,768	1,733,585	19,621,823	3,083,660	16,090,485	100,365,962	376,081,668						
2 退職給与引当金繰入等	25,314,081	2.0	94,655	760,194	259,008	664,305	78,923	893,304	140,387	732,536	4,569,264	17,121,505						
小計	581,349,406	46.3	2,173,786	17,458,198	5,948,247	15,256,073	1,812,508	20,515,127	3,224,047	16,823,021	104,935,226	393,203,173						
2 物件費	65,914,145	5.2	283,812	11,117,822	1,347,798	3,877,463	1,012,703	3,554,756	5,820,769	8,271,142	13,751,618	15,871,005		1,005,257				
2 維持補修費	1,685,843	0.1	6,884	165,877	25,684	56,817	10,633	277,985	32,697	361,879	483,851	263,536						
3 減価償却費	162,577,199	12.9	37,066	5,458,529	1,094,719	1,708,368	597,241	36,085,730	4,651,059	94,038,843	7,178,495	11,727,149						
小計	230,177,187	18.2	327,762	16,742,228	2,468,201	5,642,648	1,620,577	39,918,471	10,504,525	102,671,864	21,413,964	27,861,690		1,005,257	0			
3 扶助費	43,707,861	3.5			33,241,155	10,466,706												
2 補助費等	254,337,445	20.2	472,599	27,679,365	67,463,408	22,873,573	2,960,650	6,817,271	9,288,575	3,516,301	672,238	36,405,097					76,188,368	
3 繰出金	7,294,422	0.6								7,294,422								
4 普通建設事業費(他団体への補助金等)	75,938,313	6.1	0	694,076	15,371,564	6,844,416	1,303	13,371,728	146,884	39,195,020		313,322						
小計	381,278,041	30.4	472,599	28,373,441	116,076,127	40,184,695	2,961,953	20,188,999	9,435,459	50,005,743	672,238	36,718,419	0		0		76,188,368	
4 災害復旧事業費	2,087,655	0.2											2,087,655					
2 失業対策事業費	0	0.0																
3 公債費(利子のみ)	54,192,069	4.3												54,192,069				
4 債務負担行為繰入	0	0.0																
5 不納欠損額	7,376,698	0.6															7,376,698	
小計	63,656,422	5.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,087,655	54,192,069			7,376,698	
行政コスト a	1,266,461,066		2,974,147	62,573,867	124,492,575	61,083,416	6,395,038	80,622,597	23,164,031	169,500,628	127,021,428	457,783,282	2,087,655	55,197,326			76,188,368	7,376,698
(構成比率)			0.2	5.0	9.9	4.9	0.5	6.4	1.8	13.5	10.1	36.4	0.2	4.4	0.0		6.1	0.6
(収入項目)																		
1 使用料・手数料等 b	84,636,390		68,374	3,544,628	7,929,391	2,618,603	891,719	6,736,412	5,303,756	19,841,301	10,203,567	20,428,476	4,553	7,065,610	0			
b / a	6.7		23	5.7	6.4	4.3	13.9	8.4	22.9	11.7	8.0	4.5	0.2	12.8				
2 国庫支出金 c	205,210,299			2,628,668	25,221,462	7,127,531	3,792,886	9,088,713	587,451	12,200,752	11,734,258	131,711,715	1,116,863	0	0			
c / a	16.3			4.2	20.3	11.7	59.3	11.3	2.5	7.2	9.2	28.8	53.5	0.0				
3 一般財源等 d	839,341,716																	
d / a	66.8																	
収入 (b+c+d) e	1,129,188,405																	
4 正味資産国庫支出金償却額 i	37,677,179																	
5 期首一般財源等	1,029,755,244																	
差引 (e - a + i) 一般財源等増減額	89,595,472																	
6 期末一般財源等	940,159,772																	

普通会計行政コスト計算書(平成13年度との比較)

〔性質別〕

(単位:千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
1 人にかか るコスト				
(1)人件費	556,035,325	557,084,001	1,048,676	0.2
(2)退職給与引当金繰 入等	25,314,081	63,695,423	38,381,342	60.3
小計	581,349,406	620,779,424	39,430,018	6.4
2 物にかか るコスト				
(1)物件費	65,914,145	62,534,836	3,379,309	5.4
(2)維持補修費	1,685,843	1,149,443	536,400	46.7
(3)減価償却費	162,577,199	160,769,835	1,807,364	1.1
小計	230,177,187	224,454,114	5,723,073	2.5
3 財源支出 的コスト				
(1)扶助費	43,707,861	46,147,407	2,439,546	5.3
(2)補助費等	254,337,445	281,690,386	27,352,941	9.7
(3)繰出金	7,294,422	6,955,442	338,980	4.9
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	75,938,313	67,804,990	8,133,323	12.0
小計	381,278,041	402,598,225	21,320,184	5.3
4 その他に かかるコスト				
(1)災害復旧事業費	2,087,655	2,223,900	136,245	6.1
(2)失業対策事業費			0	-
(3)公債費(利子分のみ)	54,192,069	56,358,572	2,166,503	3.8
(4)債務負担行為繰入			0	-
(5)不納欠損額	7,376,698	4,116,237	3,260,461	79.2
小計	63,656,422	62,698,709	957,713	1.5
行政コスト a	1,256,461,056	1,310,530,472	54,069,416	4.1

〔目的別〕

(単位:円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
議会費	2,974,147	3,256,264	282,117	8.7
総務費	62,573,867	62,361,288	212,579	0.3
民生費	124,492,575	124,570,019	77,444	0.1
衛生費	61,083,416	59,846,895	1,236,521	2.1
労働費	6,395,038	5,629,378	765,660	13.6
農林水産費	80,622,597	83,432,996	2,810,399	3.4
商工費	23,164,031	23,728,246	564,215	2.4
土木費	169,500,628	162,012,181	7,488,447	4.6
警察費	127,021,428	131,920,595	4,899,167	3.7
教育費	457,783,282	487,830,774	30,047,492	6.2
災害復旧費	2,087,655	2,223,900	136,245	6.1
公債費	55,197,326	57,271,818	2,074,492	3.6
諸支出金			0	-
税交付金	76,188,368	102,329,881	26,141,513	25.5
不納欠損額	7,376,698	4,116,237	3,260,461	79.2
行政コスト	1,256,461,056	1,310,530,472	54,069,416	4.1

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	84,636,390	86,098,963	1,462,573	1.7
b / a	6.7	6.6	0.1	-
2 国庫支出金 c	205,210,299	221,296,746	16,086,447	7.3
c / a	16.3	16.9	0.6	-
3 一般財源等 d	839,341,716	914,028,268	74,686,552	8.2
d / a	66.8	69.7	2.9	-
収入(b+c+d) e	1,129,188,405	1,221,423,977	92,235,572	7.6
4 正味資産国庫支出金償却 額 f	37,677,179	37,551,956	125,223	0.3
5 期首一般財源等	1,029,755,244	1,081,309,783	51,554,539	4.8
差引(e - a + f) 一般財源 等増減額	89,595,472	51,554,539	38,040,933	73.8
6 期末一般財源等	940,159,772	1,029,755,244	89,595,472	8.7

県民1人当たり普通会計バランスシート(平成13年度との比較)

(単位:円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産				
(1)総務費	22,875	21,766	1,109	5.1
(2)民生費	2,461	2,496	35	1.4
(3)衛生費	5,159	5,023	136	2.7
(4)労働費	1,747	1,842	95	5.2
(5)農林水産業費	90,961	91,746	785	0.9
(6)商工費	13,377	14,127	750	5.3
(7)土木費	449,406	446,089	3,317	0.7
(8)警察費	21,513	21,585	72	0.3
(9)教育費	94,288	95,142	854	0.9
(10)その他	52	52	0	0.0
合計	701,839	699,868	1,971	0.3
(うち土地)	245,073	239,755	5,318	2.2
2.投資等				
(1)投資及び出資金	22,011	22,162	151	0.7
(2)貸付金	26,096	23,984	2,112	8.8
(3)基金	6,902	6,933	31	0.4
特定目的基金	6,266	5,891	375	6.4
土地開発基金	301	706	405	57.4
定額運用基金	335	336	1	0.3
合計	55,009	53,079	1,930	3.6
3.流動資産				
(1)現金・預金	1,148	3,492	2,344	67.1
財政調整基金			0	0.0
減債基金		958	958	皆減
歳計現金	1,148	2,534	1,386	54.7
(2)未収金	6,158	6,479	321	5.0
地方税	5,231	5,473	242	4.4
その他	927	1,006	79	7.9
合計	7,306	9,971	2,665	26.7
資産合計	764,154	762,918	1,236	0.2
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方債	324,110	311,265	12,845	4.1
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	84,963	88,217	3,254	3.7
(4)その他(他会計借入金)	3,279	1,572	1,707	108.6
合計	412,352	401,054	11,298	2.8
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	28,388	23,436	4,952	21.1
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	28,388	23,436	4,952	21.1
負債合計	440,740	424,490	16,250	3.8
正味資産の部				
1.国庫支出金	166,152	165,377	775	0.5
2.一般財源等	157,262	173,051	15,789	9.1
正味資産合計	323,414	338,428	15,014	4.4
負債・正味資産合計	764,154	762,918	1,236	0.2
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	12,530	15,232	2,702	17.7
債務保証又は損失補償に係るもの	11,754	11,808	54	0.5
利子補給等に係るもの	1,105	1,646	541	32.9

	(15年3月31日現在)	(14年3月31日現在)
住民基本台帳登録人口	5,978,287人	5,950,584人

県民1人当り普通会計行政コスト計算書(平成13年度との比較)

【性質別】

(単位:円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	93,009	93,619	610	0.7
	(2)退職給与引当金繰 入等	4,235	10,704	6,469	60.4
	小計	97,244	104,323	7,079	6.8
2 物にかか るコスト	(1)物件費	11,025	10,509	516	4.9
	(2)維持補修費	282	193	89	46.1
	(3)減価償却費	27,195	27,017	178	0.7
	小計	38,502	37,719	783	2.1
3 事業支 出的なコスト	(1)扶助費	7,311	7,755	444	5.7
	(2)補助費等	42,544	47,338	4,794	10.1
	(3)繰出金	1,220	1,169	51	4.4
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	12,702	11,395	1,307	11.5
	小計	63,777	67,657	3,880	5.7
4 その他 にかか るコスト	(1)災害復旧事業費	349	374	25	6.7
	(2)失業対策事業費			0	-
	(3)公債費(利子分の み)	9,065	9,471	406	4.3
	(4)債務負担行為繰入			0	-
	(5)不納欠損額	1,234	692	542	78.3
	小計	10,648	10,537	111	1.1
行政コスト a	210,171	220,236	10,065	4.6	

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	14,158	14,469	311	2.1
b / a	6.7	6.6	0.1	-
2 国庫支出金 c	34,326	37,189	2,863	7.7
c / a	16.3	16.9	0.6	-
3 一般財源 d	140,398	153,603	13,205	8.6
d / a	66.8	69.7	2.9	-
収入(b+c+d) e	188,882	205,261	16,379	8.0
4 正味資産国庫支出金償却 額 f	6,302	6,311	9	0.1
5 期首一般財源等	172,249	181,715	9,466	5.2
差引(e-a+i) 一般財源 等増減額	14,987	8,664	6,323	73.0
6 期末一般財源等	157,262	173,051	15,789	9.1

【目的別】

(単位:円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
議会費	497	547	50	9.1
総務費	10,467	10,480	13	0.1
民生費	20,824	20,934	110	0.5
衛生費	10,218	10,057	161	1.6
労働費	1,070	946	124	13.1
農林水産費	13,486	14,021	535	3.8
商工費	3,875	3,988	113	2.8
土木費	28,353	27,226	1,127	4.1
警察費	21,247	22,169	922	4.2
教育費	76,574	81,980	5,406	6.6
災害復旧費	349	374	25	6.7
公債費	9,233	9,625	392	4.1
諸支出金			0	-
税交付金	12,744	17,197	4,453	25.9
不納欠損額	1,234	692	542	78.3
行政コスト	210,171	220,236	10,065	4.6

千葉県全体のバランスシート(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	港湾整備事業	流域下水道事業	公営競技事業	県立病院	水道局	企業庁		(参考)		
					病院事業	上水道事業	土地造成整備事業	工業用水道事業	合計	調整後	
資産の部											
1.有形固定資産	4,195,794,612	15,576,595	537,148,758	857,605	46,993,692	637,042,371	1,620,548,569	208,000,184	7,261,962,386	7,246,913,751	
2.投資等	328,860,321	0	0	0	114,686	22,027,834	51,323,199	63,274,705	465,600,745	362,510,466	
3.流動資産	43,677,955	67,528	2,304,055	1,090,754	5,025,898	33,881,064	53,690,887	13,858,615	153,596,756	153,596,756	
4.繰延勘定					995	922,073			923,068	923,068	
資産合計	4,568,332,888	15,644,123	539,452,813	1,948,359	52,135,271	693,873,342	1,725,562,655	285,133,504	7,882,082,955	7,763,944,041	
負債の部											
1.固定負債	2,465,153,965	11,355,574	72,658,947	522,476	29,968,210	258,968,392	215,884,182	182,617,961	3,237,129,707	3,138,444,283	
2.流動負債	169,712,733	1,166,530	5,988,343	0	5,849,186	27,182,537	1,456,430,333	6,743,349	1,673,073,011	1,672,918,521	
負債合計	2,634,866,698	12,522,104	78,647,290	522,476	35,817,396	286,150,929	1,672,314,515	189,361,310	4,910,202,718	4,811,362,804	
正味資産の部											
正味資産合計	1,933,466,190	3,122,019	460,805,523	1,425,883	16,317,875	407,722,413	53,248,140	95,772,194	2,971,880,237	2,952,581,237	
負債・正味資産合計	4,568,332,888	15,644,123	539,452,813	1,948,359	52,135,271	693,873,342	1,725,562,655	285,133,504	7,882,082,955	7,763,944,041	

* 公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています

* 調整後の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値が入っています。

千葉県全体のバランスシート(平成13年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産	7,246,913,751	7,243,632,284	3,281,467	0.0
2.投資等	362,510,466	367,499,228	4,988,762	1.4
3.流動資産	153,596,756	182,919,736	29,322,980	16.0
4.繰延勘定	923,068	952,696	29,628	3.1
資産合計	7,763,944,041	7,795,003,944	31,059,903	0.4
負債の部				
1.固定負債	3,138,444,283	3,035,529,502	102,914,781	3.4
2.流動負債	1,672,918,521	1,728,247,145	55,328,624	3.2
負債合計	4,811,362,804	4,763,776,647	47,586,157	1.0
正味資産の部				
正味資産合計	2,952,581,237	3,031,227,297	78,646,060	2.6
負債・正味資産合計	7,763,944,041	7,795,003,944	31,059,903	0.4

* 会計間の入り繰りを調整した後の数値で対比しています。

施設別バランシート・行政コスト計算書

施設名	関宿城博物館
所在地	野田市関宿三軒家143-4

供用開始年度	平成7年度
管理主体	(財)千葉県社会教育施設管理財団

設置目的及び施設の概要	
【設置目的】「河川とそれにかかわる産業」をテーマとした河川の文化史等の展示・探求、河川にかかわる文化遺産の保護等を目的として設置	
【施設】鉄筋コンクリート造地上4階(平屋建て一部天守閣造り)、敷地面積11,134.81㎡(うち県有地6,240.36㎡)、常設展示室3室、企画展示室1室等	
【職員数】職員8人、嘱託等1人	

行政コスト計算書(平成14年度)

行政コスト		(単位:千円、%)	
		総額	構成比
人にかかるコスト	人件費	78,871	28.4
	退職給与引当金繰入	1,007	0.4
	小計	77,864	28.0
物にかかるコスト	物件費	55,340	19.9
	維持補修費	-	-
	減価償却費	52,829	19.0
小計	108,169	38.9	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	92,042	33.1
	その他	68	0.0
	小計	92,110	33.1
行政コスト合計 a		278,143	100.0
減価償却費・公債費を除く行政コスト b		133,272	47.9

【収入項目】

使用料・手数料 c	84	0.0
国庫支出金 d	-	-
その他特定財源 e	622	0.2
計 f (c+d+e)	706	0.3

【差引: 充当一般財源】

a - f	277,437	99.7
-------	---------	------

バランシート(平成15年3月31日現在)

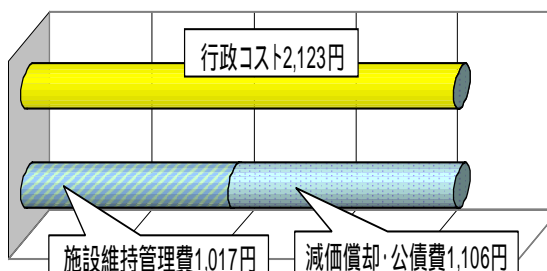
貸方		借方	
【資産】		【負債】	
有形固定資産	2,295,281	固定負債	1,975,014
投資等		流動負債	123,085
流動資産		【正味資産】	
		資産 - 負債	197,182
合計	2,295,281	合計	2,295,281

利用状況の推移

	(単位:人)		
	H12	H13	H14
利用者数・入館者数	125,570	142,393	130,988

コスト説明指標(H14)

利用者等1人当たりにかかる行政コスト a /	2,123円
うち施設維持管理にかかる行政コスト b /	1,017円
うち減価償却費・公債費にかかる行政コスト (a-b) /	1,106円



用語の説明、作成の基本的前提等

現金主義・発生主義：

地方公共団体を含む一般の官公庁会計では、現金による収入又は支出を基準とした現金主義を用いています。これに対し民間企業等における企業会計では、全ての収益及び費用をその「発生の実態」を基準とする発生主義を用いています。バランスシート、損益計算書はこの発生主義に基づく財務諸表です。

バランスシート（貸借対照表）：

企業等の一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一表に記載した報告書です。

地方公共団体においても、わかりやすい財政情報提供手段、効率的な財政運営を行なう上での新たな資料として作成する団体が増えています。

なお、地方公共団体では、資本のかわりに正味資産という考え方を採用しています。

損益計算書：

企業等の一定期間における経営成績（期間損益計算）を示す報告書をいい、その期間内に得た収益から、それを得るのに要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにした報告書です。

行政コスト計算書：

損益計算書は営利を目的に企業活動を行なう際のその損益に着目したものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものですが、行政コストを説明する計算書としての意義は重要であることから、地方公共団体では損益計算書にあたるものを行政コスト計算書として作成しています。

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書：

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（総務省）」は、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための手法について調査及び検討することを目的として、平成11年6月に発足したもので、平成12年3月に地方公共団体のバランスシートの作成についての、また、平成13年3月には普通会計のバランスシートについての算定方法の見直しや行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートの作成についての報告をそれぞれ行ないました。

普通会計：

一般会計に公営企業会計等を除く特別会計を合算した、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、千葉県の場合は一般会計に以下の13の特別会計を加えたものです。

県債管理事業・自動車税証紙・市町村振興資金・母子寡婦福祉資金・心身障害者扶養年金事業・日本コンパニオンセンター国際展示場事業・小規模企業者等設備導入資金・中小企業振興融資資金・農業改良資金・営林事業・林業改善資金・沿岸漁業改善資金・公共用地取得事業

バランスシート関係

資産：

一会計年度を越えて用いられる経営資源のことで、

有形固定資産：

庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物等のことで、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

その算出は、県が事業主体である普通建設事業費の決算額を基に行っており、資産評価の方法は、取得原価主義によっています。土地以外のものについては、下表の耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5.0	(1) 道路	1.5
(2) その他	2.5	(2) 橋りょう	6.0
2 民生費		(3) 河川	5.0
(1) 保育所	3.0	(4) 砂防	5.0
(2) その他	2.5	(5) 海岸保全	5.0
3 衛生費	2.5	(6) 港湾	5.0
4 労働費	2.5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1.5
(1) 造林	2.5	イ 都市下水路	2.0
(2) 林道	1.5	ウ 区画整理	4.0
(3) 治山	3.0	エ 公園	4.0
(4) 砂防	5.0	オ その他	2.5
(5) 漁港	5.0	(8) 住宅	4.0
(6) 農業農村整備	2.0	(9) 空港	2.5
(7) 海岸保全	5.0	(10) その他	2.5
(8) その他	2.5	8 警察費	2.5
6 商工費	2.5	9 教育費	5.0
		10 その他	2.5

投資等：

投資及び出資金：財団法人への出資金、公営企業への出資金等です。

貸付金：中小企業や公社等への貸付金です。

基金：財政調整基金・減債基金を除く基金です。

流動資産：

現金・預金：財政調整基金・減債基金・歳計現金です。

未収金：基準日現在において未収となっている税・使用料等です。

負債：

今後支払わなければならない一切の金銭債務です。

固定負債：

地方債：翌々年度以降の地方債償還予定額です。

債務負担行為：既に物件の引渡しを受けた物件の購入等及び履行すべき額が確定した債務保証又は損失補償です。

退職給与引当金：当該年度末に全職員が普通退職した場合を想定した退職手当総額の推計値です。

流動負債：

翌年度償還予定額：地方債の翌年度償還予定額です。

翌年度繰上充用金：翌年度歳入繰上充用金です。

正味資産：

当該団体（会計）に帰属する正味の財産です。

国庫支出金：

普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計額です。用地取得費に当てられた国庫支出金以外は耐用年数に合わせて償却を行っています。

一般財源等：

国庫支出金以外のもので、下記により計算された額です。

一般財源等 = 資産 - 負債 - 国庫支出金

行政コスト計算書関係

人にかかるコスト：

人件費、退職給与引当金繰入等の行政サービスの担い手である職員に要するものです。

物にかかるコスト：

物件費、維持補修費、減価償却費等の県が最終消費者になっているものです。

移転支出的なコスト：

扶助費、補助費、繰出金等の他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

その他のコスト：

災害復旧費、公債費（利子分）等の他のコストに属さないものです。

使用料・手数料等：

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、繰入金、諸収入の現年調定額です。

国庫支出金：

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額です。

一般財源等：

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額です。

正味資産国庫支出金償却額：

資産の減価償却に伴い、当該資産の形成の財源となっていた国庫支出金の減価償却相当額を償却額として計上しています。